



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,977	0.1	2,996	30.5	3,943	12.4	2,681	11.0
2022年3月期第1四半期	28,957	10.1	2,296	30.4	3,506	76.7	2,416	101.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,716百万円 (6.0%) 2022年3月期第1四半期 2,562百万円 (61.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	141.13	
2022年3月期第1四半期	127.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	134,040	81,240	59.6
2022年3月期	131,738	80,423	60.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 79,914百万円 2022年3月期 79,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				100.00	100.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	2.4	7,600	27.3	8,200	37.5	5,400	35.8	284.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	20,341,980 株	2022年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,335,394 株	2022年3月期	1,343,554 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	18,998,595 株	2022年3月期1Q	18,998,609 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、いまだ収束時期が不透明な状況のなか、新たな行動制限は行わず、社会経済活動の再開・活性化を目指している状況であります。世界経済においてはウクライナ侵攻によるロシアに対する経済制裁が実行され、資源価格の高騰や急激な為替変動、世界的なインフレが加速するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高25,808百万円（前年同期比18.5%増）、売上高28,977百万円（前年同期比0.1%増）、うち海外工事は1,975百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,996百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益3,943百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,681百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、7,936百万円（前年同期比26.7%増、構成比30.8%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、9,657百万円（前年同期比18.5%減、構成比33.3%）となり、セグメント利益は554百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、17,871百万円（前年同期比15.1%増、構成比69.2%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、19,319百万円（前年同期比12.9%増、構成比66.7%）となり、セグメント利益は3,307百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が5,051百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,743百万円増加し92,374百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が417百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて441百万円減少し41,665百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が1,742百万円減少したものの契約負債が3,854百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,740百万円増加し35,616百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が221百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて255百万円減少し17,183百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が771百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて817百万円増加し81,240百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,652	24,704
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	48,725	39,275
電子記録債権	6,116	7,649
未成工事支出金	11,122	15,350
材料貯蔵品	47	68
その他	3,970	5,331
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	89,631	92,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,067	19,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,692	△10,774
建物・構築物(純額)	8,374	8,377
機械・運搬具	13,553	13,536
減価償却累計額	△9,812	△9,934
機械・運搬具(純額)	3,740	3,601
工具器具・備品	2,519	2,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,205	△2,237
工具器具・備品(純額)	314	292
土地	8,144	8,857
リース資産	429	542
減価償却累計額	△214	△240
リース資産(純額)	215	301
建設仮勘定	348	353
有形固定資産合計	21,137	21,783
無形固定資産		
のれん	24	18
その他	315	299
無形固定資産合計	340	317
投資その他の資産		
投資有価証券	10,092	10,093
長期貸付金	221	237
退職給付に係る資産	5	-
賃貸不動産	7,686	7,060
減価償却累計額	△828	△841
賃貸不動産(純額)	6,858	6,218
繰延税金資産	1,138	720
長期性預金	294	323
その他	2,262	2,228
貸倒引当金	△245	△257
投資その他の資産合計	20,629	19,564
固定資産合計	42,107	41,665
資産合計	131,738	134,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,517	9,807
電子記録債務	10,370	11,182
1年内返済予定の長期借入金	1,635	1,385
リース債務	105	123
未払法人税等	2,554	812
契約負債	6,009	9,863
賞与引当金	989	330
役員賞与引当金	136	26
完成工事補償引当金	78	91
工事損失引当金	40	36
その他	2,437	1,956
流動負債合計	33,875	35,616
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,143	7,921
リース債務	153	215
繰延税金負債	1	3
退職給付に係る負債	3,630	3,626
役員株式給付引当金	171	171
役員退職慰労引当金	111	47
その他	227	196
固定負債合計	17,439	17,183
負債合計	51,314	52,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	70,456	71,227
自己株式	△2,157	△2,136
株主資本合計	77,216	78,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	2,506
為替換算調整勘定	△267	△297
退職給付に係る調整累計額	△325	△303
その他の包括利益累計額合計	1,950	1,905
非支配株主持分	1,256	1,326
純資産合計	80,423	81,240
負債純資産合計	131,738	134,040

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	28,957	28,977
売上原価	24,527	23,771
売上総利益	4,429	5,206
販売費及び一般管理費	2,133	2,209
営業利益	2,296	2,996
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	118	155
持分法による投資利益	16	61
固定資産賃貸料	52	92
為替差益	-	649
補助金収入	1,000	-
その他	111	59
営業外収益合計	1,302	1,022
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	34	-
固定資産賃貸費用	32	36
固定資産除却損	5	0
その他	12	30
営業外費用合計	92	75
経常利益	3,506	3,943
特別利益		
固定資産売却益	0	-
在外支店における送金詐欺回収益	-	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	24	-
その他	0	-
特別損失合計	25	0

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,481	3,955
法人税、住民税及び事業税	657	770
法人税等調整額	394	430
法人税等合計	1,051	1,200
四半期純利益	2,430	2,755
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,416	2,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△35
為替換算調整勘定	23	△24
退職給付に係る調整額	111	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	132	△38
四半期包括利益	2,562	2,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,541	2,636
非支配株主に係る四半期包括利益	21	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	6,262	28.7	7,936	30.8	1,674
	補修工事部門	15,524	71.3	17,871	69.2	2,347
	合計	21,786	100.0	25,808	100.0	4,021
売上高	建設工事部門	11,849	40.9	9,657	33.3	△2,191
	補修工事部門	17,107	59.1	19,319	66.7	2,212
	合計	28,957	100.0	28,977	100.0	20
受注残高	建設工事部門	45,152	57.8	39,605	52.1	△5,547
	補修工事部門	32,966	42.2	36,451	47.9	3,484
	合計	78,119	100.0	76,056	100.0	△2,062

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電事業。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。